

審査の結果の要旨

氏名 アシム ムハンマド

パキスタンでは2005年のカシミール地震、2010年のインダス川大洪水と近年、続けて大規模な自然災害を経験し、大きな被害を受けた。したがって、これらの大規模災害時における避難、救援、復旧・復興の経験を検証し、今後の防災計画に生かしていくことは、パキスタンのみならず、国際的にもきわめて重要な課題となっている。本研究は、このような課題に応えるために、両災害における対応に関して、国、州の関係機関、自治体というすべての層の行政機関担当者ならびにコミュニティ関係者・被災住民に対して丹念なインタビューを積み重ねた労作であり、きわめて時宜をえた優れた価値を有する研究である。

とりわけパキスタンにおいては2005年のカシミール地震後、法制度、組織改善、防災プログラムの見直しなど、防災マネジメントのための多くの制度的な改善をおこなったものの、2010年の大洪水において、必ずしも、それらの新たな制度がうまく機能したとはいえない。その根本的な原因の一つとして、政府レベルにおいてさまざまな防災マネジメント制度が構築されたとしても、大規模災害時においては、政府の機能のみに頼ることは困難であり、コミュニティレベルでの防災対応力が大きな鍵をにぎっていることがあげられる。しかしながら、2005年カシミール地震後に制定された新制度においても防災マネジメントにおいてコミュニティ参加を確保する方策は規定されていない。このような観点から、本研究ではコミュニティ防災の課題を考察すること、とくに、パキスタンを対象として、防災マネジメントにおけるコミュニティと行政間の関係のあり方を考察することを目的としている。

研究は、関係者インタビューを通じての、国、州、自治体の各レベルの行政機関間の関係の分析、とりわけ、2005年のカシミール地震時、ならびに2010年のインダス川大洪水時における各組織の対応と組織間関係の分析と被災コミュニティにおける関係者および住民へのインタビューおよび、両災害において被災しなかったものの、大規模災害が万一発災した場合、甚大な被害の生じることが想定されている大都市（ラホール）のコミュニティにおける住民インタビュー調査を通じて、コミュニティの防災対応力についての分析、という、主として二つの方法によっている。

以上の分析から得られた知見をまとめると以下の通りである。

(1) 2005年のカシミール地震後に制定された新制度においては、リアクティブな防災マネジメントからプロアクティブな防災マネジメントへとパラダイム転換がなされたものの、コミュニティレベルにおける防災マネジメントの重要性については、関係者における共有された認識とはなっていなかった。

(2) 1958年に制定された防災マネジメントに関する法律(旧法)が、依然として、2006年新法と並列的に機能しており、このことが、2010年の大洪水時に、緊急時において、関係機関間の命令系統、連携に関して、現場レベルにおいて大きな混乱をもたらした。

(3) 行政系統の早期警戒システムは、想定したようには、大規模災害時における避難警報を十分に行きわたらず、ラジオなどのメディアを有効に活用することの重要性が確認された。実際に、被災コミュニティにおいて、ほぼ半数の人が避難警告をうけたと認識しておらず、この点での不備が明確となった。

(4) コミュニティ組織の活動はなされているものの、防災対応は日常的になされておらず、また、防災時の行政への信頼度は低く、マスメディアと地域の学校という二つの異なるレベルの組織への信頼が高いことが判明した。このことは、地域の学校を通じたコミュニティ防災活動の有効性を示唆するものである。

(5) 家族内における防災情報の共有に果たす女性の役割、コミュニティ内における女性間の情報共有の重要性が明らかとなった。このことは、伝統的にコミュニティにおける女性の役割が限定されているパキスタン社会においても、防災活動に女性を巻き込むことの重要性を示唆している。

上記の知見に基づき、本研究は、大きくわけて、制度的な重複の排除、コミュニティと政府をつなぐ環としての自治体の役割の強化、とりわけ集落代表者会議の役割の強化、早期警報システムの多重化、女性の参画についての実践的な提言をおこなっている。

以上のとおり、本研究は、パキスタンを事例として、防災マネジメントにおけるコミュニティアプローチの有効性と、その実施にあたっての提言を、丹念なフィールド調査に基づいて実証的に明らかにしたものであり、学術的に優れた価値を有していると同時に、パキスタンにおける防災マネジメントを進めるにあたってきわめて有益な提言となっている。

よって本論文は博士(工学)の学位請求論文として合格と認められる。